

# 施策評価シート

幹事部局

防災部

<b>施策の名称</b>	Ⅷ-1-(3) 防災・減災対策の推進
<b>施策の目的</b>	国、市町村、県民等と一体となって防災・減災対策に取り組むことにより、県民の生命、身体及び財産への被害を最小限にします。
<b>施策の現状 に対する評価</b>	<p>①(地域防災力の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織の活動カバー率は年々向上しているが、微増にとどまっている。</li> <li>・ 地域防災活動の中心的な役割を担う人材を将来的に確保することが課題である。</li> <li>・ 市町村の努力義務とされている個別避難計画の作成の促進が課題である。</li> <li>・ 国と県が作成した想定最大規模の降雨による「洪水浸水想定区域図」(県管理河川は21河川が対象)を基に、13市町が「洪水ハザードマップ」を作成しているが、令和3年の水防法改正により、全ての県管理河川(596河川)で「洪水浸水想定区域図」と「洪水ハザードマップ」を作成することとなった。</li> <li>・ 土砂災害警戒情報の発表を速やかな避難行動につなげていくことが課題である。</li> </ul> <p>②(各種防災訓練の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年度の県総合防災訓練は、隠岐の島町で、本土から人員や機材を搬送して救助や医療活動にあたる訓練を重点項目として実施した。頻発する自然災害などに備え、初動対応や関係機関の連携強化がますます重要となっている。</li> <li>・ 広域的な大規模災害の発生に備え、中国5県や中四国9県等との広域相互支援体制が重要となっている。</li> </ul> <p>③(迅速な応急対策及び復旧・復興支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合防災情報システムなどにより市町村等と情報を共有しているが、早期の被害状況の把握や、被災市町村との円滑な情報共有が課題となっている。</li> <li>・ 被災者生活再建支援制度に基づく支援を早期に行うための、住家の被害認定調査に係る体制の強化が課題となっている。</li> </ul>
<b>今後の取組 の方向性</b>	<p>①(地域防災力の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、市町村と連携し防災士養成研修等を実施するなど、県民の防災意識の向上や自主防災組織の充実強化を図る。</li> <li>・ 市町村が作成する個別避難計画について、災害時の避難支援を実効性あるものにするため、市町村の防災部局や福祉関係部局、福祉専門職、自主防災組織等が連携した実務研修会を開催するなど、市町村の個別避難計画の作成の取組を支援する。</li> <li>・ 現在21河川で作成している想定最大規模の降雨による「洪水浸水想定区域図」を、全ての県管理河川へ拡大して市町村に提供し、「洪水ハザードマップ」の充実を図る。</li> <li>・ 迅速な避難行動を促すため、新しい「土砂災害予警報システム」の利用拡大に努めるとともに、防災意識の向上のため、土砂災害防止学習会を開催して啓発活動に取り組む。</li> </ul> <p>②(各種防災訓練の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村や防災関係機関・団体等と共同で、各種防災訓練を実施し、迅速・的確な初動体制と連携強化を図る。</li> <li>・ 大規模災害に備え、中国5県等との共同訓練を通じて、広域相互支援体制の強化を図る。</li> </ul> <p>③(迅速な応急対策及び復旧・復興支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災ヘリ等を活用した早期の被害状況の把握や、リエゾン派遣による被災市町村との円滑な情報共有を行い、警察本部、自衛隊、消防機関等と緊密に連携し、迅速な応急対策に取り組む。</li> <li>・ 被害認定調査担当者の育成に係る研修を実施し、被災者生活再建支援制度に基づいて早期の支援ができるよう体制の整備を図る。</li> </ul>



事務事業の一覧

施策の名称		Ⅷ-1-(3) 防災・減災対策の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	常備消防体制整備事業	救急救命士	気管挿管(心肺機能停止状態の傷病者への気管内チューブを用いた気道確保)のできる救急救命士数を増やす。	12,030	14,608	消防総務課
2	消防職員・消防団員活動強化事業	消防職員・消防団員	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る	69,073	125,087	消防総務課
3	航空消防防災活動事業	救助・救援を必要とする県民等 航空機を用いた消防防災活動を 必要とする市町村等	航空機を用いて、迅速で機動的かつ多様な消防防災活動を安全に行う。	562,770	657,856	消防総務課
4	防災情報システム整備事業	県民及び防災関係機関	防災情報の的確な伝達体制の確立と共有化を図れるようシステムを整備し、被害の未然防止や拡大防止を図る	415,590	686,599	消防総務課
5	危険物・高圧ガス等の安全対策事業	危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等を取り扱う事業者等	危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等による人身事故(事業者に起因するもの)が起きない状態を維持する。	10,807	13,036	消防総務課
6	震災、風水害等災害対策事業	県民	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。	48,362	54,966	防災危機管理課
7	災害福祉広域支援ネットワーク体制整備事業	災害発生時に福祉的支援の配慮が必要な県民	災害時に要配慮者に対して、緊急的な支援が適切に行えるよう、県をはじめとする関係機関・団体等の広域的な福祉支援ネットワークの構築及び連携を図る。	6,450	10,197	地域福祉課
8	風水害震災時の医療体制整備	災害医療関係機関	災害発生時に住民の生命への被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確な医療救護が行えるよう体制整備と連携強化を図る。	12,264	14,464	医療政策課
9	水防法関係業務	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	水災害から生命・財産を守る。	401,187	348,155	河川課
10	水質事故対策	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	水質事故に対して迅速で正確な対応を行い、流域住民等の被害を最小限とする。	427	1,254	河川課
11	土砂災害警戒避難支援事業	土砂災害警戒区域内の住民及び市町村	土砂災害に関する情報の提供により警戒避難体制を支援し、土砂災害から住民の生命を守る。	163,924	21,000	砂防課
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	消防総務課
-----	-------

事務事業の名称		常備消防体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	救急救命士	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	気管挿管(心肺機能停止状態の傷病者への気管内チューブを用いた気道確保)のできる救急救命士数を増やす。		12,030	14,608
			うち一般財源 (千円)	8,807	10,752
令和5年度の取組内容		・ 島根県救急業務高度化推進協議会を開催し、救急救命士が行う医療行為の質を保證するとともに、気管挿管、薬剤投与のできる救急救命士数を増やすため、各消防本部に対し必要な助言等を行う。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		特になし			
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	救急救命士のうち気管挿管できる救急救命士の人数【当該年度4月時点】	目標値		144.0	147.0	150.0	153.0	156.0	人	累計値
		実績値	141.0	143.0	143.0	150.0				
		達成率	—	99.4	97.3	100.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 気管挿管できる救急救命士の人数 H30年度 142人(救急救命士269人) 内訳 東部:77人、西部:60人、隠岐:5人 R元年度 141人(救急救命士273人) 内訳 東部:84人、西部:53人、隠岐:4人 R02年度 143人(救急救命士280人) 内訳 東部:85人、西部:54人、隠岐:4人 R03年度 143人(救急救命士263人) 内訳 東部:88人、西部:51人、隠岐:4人 R04年度 150人(救急救命士271人) 内訳 東部:88人、西部:57人、隠岐:5人								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ 気管挿管のできる救急救命士数は、県全体としては概ね増加傾向にある。
課題分析	① 課題	・ 気管挿管のできる救急救命士の認定にあたり、医療機関において全身麻酔患者への30症例以上の実習を実施する必要があるが、消防本部によっては、症例件数を達成するまでに必要となる期間に差が生じている。 ・ 県西部及び隠岐は病院での症例が少ないため、実習終了に4ヶ月以上の期間を要する。一方で、県東部は症例数が多いため、1~2ヶ月程度で修了している。 ・ 県西部及び隠岐の救急救命士が管外医療機関で効率的に実習を行えるようにする必要がある。
	② 原因	・ 消防本部ごとに管内の医療機関における全身麻酔症例数に差がある。
	③ 方向性	・ 気管挿管の実習の実施機会が少ない消防本部において、実施機会の確保を図る必要がある。 ・ 管外医療機関で効率的に病院実習が行えるよう、関係機関の連携の構築等に努める。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 消防総務課

事務事業の名称		消防職員・消防団員活動強化事業			
目的	誰(何)を対象として	消防職員・消防団員	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る		69,073	125,087
			うち一般財源 (千円)	68,933	74,493
令和5年度の取組内容	1 消防職員 消防救助技術選考会の開催、中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練参加、消防学校・消防大学校での教育訓練への参加 2 消防団 消防学校が実施する教育訓練への参加、装備の整備補助、幹部・一般団員を対象とする研修の開催、先進的な活動の消防団等を視察、消防団による団員向け訓練や研修、地域向け防災教育等の実施を支援 ・ 消防団について、一般団員を対象とする研修の開催、先進的な活動の消防団等を視察、消防団による団員向け訓練や研修、地域向け防災教育等の実施の支援を拡充				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・ 消防団について、一般団員を対象とする研修の開催、先進的な活動の消防団等を視察、消防団による団員向け訓練や研修、地域向け防災教育等の実施の支援を拡充				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	消防職員の消防学校専科教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	87.0	100.0	136.0	133.0				
		達成率	—	100.0	136.0	133.0	—	—		
2	消防団員の消防学校幹部教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	116.0	0.0	32.0	0.0				
		達成率	—	—	32.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消防団員の教育は実施していない。 ・ 令和5年度の消防学校教育訓練の予定人数は下記のとおり 消防職員の訓練予定人数:約190名 消防団員の訓練予定人数:約180名 その他に、自衛消防隊員研修訓練予定人数:20名								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ 消防職員の専科教育等は、定員が比較的小さいこともあり、消防学校で新型コロナウイルス感染症への感染防止に配慮した寮での宿泊や食事の対応があり、受講辞退も少なく、受講者数は目標以上となった。また、緊急消防援助隊中国ブロック訓練参加により、いずれも消防職員の技術向上に寄与できた。 ・ 消防団員の教育等は、感染予防のため開催中止となったため目標値には届かなかった。R2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、計画通り開催できていなかったが、今年度は6月末の状況で約70名の受講実績になっている。
課題分析	① 課題	・ 令和4年度においては、消防職員は消防学校で十分な感染症対策を図った上で研修を行うことができたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消防大会・消防操法大会は開催中止となった。 ・ 消防団員向け教育訓練は、新型コロナウイルス感染拡大の影響のため開催できていない。
	② 原因	・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響
	③ 方向性	・ 県内で開催される各種の研修等では、実施時期や会場、定員等を検討して、感染防止に配慮した教育研修の受講機会提供に努めていく(感染拡大時に、WEBによる講師の参加)ことで、消防職・団員の士気の高揚、技術の向上を図っていく。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

消防総務課

事務事業の名称		航空消防防災活動事業			
目的	誰(何)を対象として	救助・救援を必要とする県民等 航空機を用いた消防防災活動を必要とする市町村等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空機を用いて、迅速で機動的かつ多様な消防防災活動を安全に行う。		562,770	657,856
			うち一般財源 (千円)	561,309	652,156
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民の生命、身体及び財産を災害等から保護するため、防災ヘリコプターを用いて、迅速に航空消防活動(消火・救急業務・人命救助、情報収集、輸送等)を行う。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策が緩和されたことから出雲空港関連施設を対象とした県民見学会等が多く開催されることが予想されるため、機会を利用して機体紹介や隊員活動について理解を求める。</li> <li>防災ヘリ運航後10年以上が経過していることから、防災ヘリの整備(耐空検査、運航時間点検等)に万全を期す。</li> </ul>				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	防災ヘリの運用におけるヒヤリハット事例の発生件数 【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度 値
		実績値	2.0	1.0	1.0	2.0				
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>防災ヘリ緊急出動件数</li> <li>H30年度 94件(救急搬送68件、救助活動16件、火災対応 6件、災害対応4件)</li> <li>R01年度 103件(救急搬送69件、救助活動24件、火災対応 9件、災害対応1件)</li> <li>R02年度 103件(救急搬送64件、救助活動29件、火災対応 8件、災害対応2件)</li> <li>R03年度 113件(救急搬送81件、救助活動22件、火災対応 5件、災害対応5件)</li> <li>R04年度 106件(救急搬送64件、救助活動30件、火災対応12件、災害対応0件)</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>各消防本部等からの出動要請に対して、防災ヘリの安全運航を基本に、迅速で的確な航空消防活動を行うことができた。</li> <li>防災ヘリの耐空検査において、不具合箇所対応、部品点検及びNO.2エンジン交換等、点検整備に万全を期すことができた。</li> <li>防災ヘリの運航前後点検を行う格納庫の環境改善を図るため、空港エプロン側の前扉(ハンガードア)を更新した。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策として宿直室の改修に向け予算措置を図った(工事実施:R5)。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 操縦士2名体制となって運航面は従来以上に安全が担保できたが、定員(重量制限)の都合上、整備士を搭乗させないケース(救助活動等)を設定せざるを得ず、現場においてエンジン再始動時の点検等に万全を期すことが難しくなった。</li> <li>② 救命・救助活動において、ヘリ搭乗隊員と降下隊員の情報共有ツールであり、降下隊員を安全に活動させるためには必須である無線機が老朽化(購入後8年目)している。</li> <li>③ 事務室が狭いため、受援時の他機関との協議スペース等が確保できない(適切な感染症対策が講じられない)。</li> <li>④ 豪雨時、格納庫へ雨水が流入するおそれがある。格納庫内の照度アップ等、点検・整備環境を改善する必要がある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 防災ヘリ(BK117C-2型)は救助活動時の搭乗定員を8名としているが、国運航基準改正のため、令和4年度から操縦士を1名増やすことになり、搭乗者の編成によっては、整備士が搭乗できないケースが生じている。</li> <li>② 部品交換期限も数年後に迫っているにも関わらず、更新計画が策定されていない。</li> <li>③ 管理所建物は民間施設を転用した施設であり、築35年経過している。</li> <li>④ 近年、空港エプロン内の排水能力を超えるゲリラ豪雨が多発している。また、防災ヘリの経年化に伴い、点検場所が多岐にわたる。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 防災ヘリの更新(定員増となる高出力機の導入)の検討に着手する。</li> <li>② 無線機の更新について更新計画を策定する。</li> <li>③ 管理所建物は長寿命化対策予算で逐次改善されているが、今後、他県からの受援時にも対応でき、かつ、感染症対策にも配慮した執務室等の整備の必要性について検討を進める。</li> <li>④ 浸水対策は、防災ヘリの運航管理において喫緊の課題であることから、止水版の購入を検討中である。また、点検・整備環境の改善のため、水銀灯照明のLED化について検討を進める(電気料金高騰対策/50%の節減を期待)。なお、格納庫照明施設は、全庁で予算措置されている長寿命化対策に含まれない。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

消防総務課

事務事業の名称		防災情報システム整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び防災関係機関	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	防災情報の的確な伝達体制の確立と共有化を図るようシステムを整備し、被害の未然防止や拡大防止を図る		415,590	686,599
			うち一般財源 (千円)	172,431	164,308
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県防災行政無線及び第4期総合防災情報システムについて、運用マニュアル整備や訓練を実施し、操作方法の習熟を図る。</li> <li>・ 県防災行政無線中継局舎及び通信鉄塔の耐震化計画に基づき、工事を実施することよりの確な防災情報伝達に努める。</li> <li>・ 現行の震度情報ネットワークシステムは、再整備後10年が経過することから、再整備工事を実施し、地震発生時における初動体制に支障の無いよう機器の信頼性向上に努める。また、第4期総合防災情報システムのサービス終了に伴い、職員の負担軽減、迅速な状況把握及び連絡体制強化を図るため、次期(第5期)システムへの改修を実施し、システムの信頼性確保に努める。</li> </ul>				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災行政無線の中継局舎及び通信鉄塔の耐震化修繕計画を策定し、随時実施</li> <li>・ 震度情報ネットワークシステム再整備を実施</li> <li>・ 第5期総合防災情報システムへの更新</li> </ul>				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	防災情報システムによる市町村への警報等の送信エラー一件数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	回	単年度 値
		実績値	0.0	0.0	0.0	0.0				
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県防災行政無線の運用について、年度内に2回の総合通信訓練を実施予定であったが、コロナ感染拡大により前半(梅雨入り前)に1回実施。</li> <li>・ 第4期総合防災情報システムの運用について、特に新規防災担当職員に早急に操作に慣れていただくため、年度当初に操作研修を実施。情報伝達訓練は、毎月実施。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 防災行政無線機器等の操作方法を習得できていない場合、有事の際の取り扱いに支障が生じる。</li> <li>② 現行システムを構成する機器類の経年劣化による情報の伝達不能により、県民に対し情報提供ができなくなる恐れがある。また、地震発生等の被災により、国、県、市町村及び防災関係機関に防災行政無線での相互通信が不能となり、防災情報の的確な伝達ができなくなるおそれがある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 総合通信訓練や操作研修について、全職員への参加周知ができていないため、操作の習熟は図れていない。また、防災行政無線機器の操作方法などの具体的な説明会を要望どおりに実施できていない。</li> <li>② 各システムを構成する機器類の耐用年数超過による不具合、保証期限の超過によりメーカーの部品供給停止の懸念や、耐震強度が不足している施設がある。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 訓練の参加について、できる限り多くの職員に周知する。また、操作方法の習得については、防災行政無線設置機関へ出前講座やWEBシステムを利用した説明会の開催を実施する。</li> <li>② 各システムの計画的な更新や、防災行政無線中継局舎及び通信鉄塔の耐震診断結果による耐震化計画に基づく確実な実施、震度情報ネットワークシステム再整備の実施。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

<b>1 事務事業の概要</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">担当課</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">消防総務課</td> </tr> </table>	担当課	消防総務課
担当課	消防総務課		

事務事業の名称		危険物・高圧ガス等の安全対策事業			
目的	誰(何)を対象として	危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等を取り扱う事業者等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等による人身事故(事業者等に起因するもの)が起きない状態を維持する。		10,807	13,036
			うち一般財源 (千円)	1,492	2,881
令和5年度の取組内容		・ 危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等の安全対策として次の取組を実施する。 ① 製造販売等に関する検査・審査・許認可 ② 資格者、製造・販売事業者等に対する事故防止を目的とした保安講習会・立入検査・保安指導等の実施 ③ 保安功労者等に対する各種表彰の実施			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	危険物・高圧ガス等による人身事故発生件数【当該年度4月～3月】	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度 値
		実績値	0.0	1.0	0.0	0.0				
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 令和4年度の保安講習会の開催回数 消防法14回、液化石油(LP)ガス法10回、火薬類取締法(資料配付による自宅学習) ・ 令和4年度の立入検査件数 液化石油(LP)ガス法3件、火薬類取締法15件 ・ 各種表彰 火薬類保安功労者等知事表彰、高圧ガス保安功労者等知事表彰								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ ガソリン、ガス、火薬等を扱う事業者等の事故防止や安全意識向上に向けた講習会の開催や立入検査等の継続的な取組により、慣れや不十分な取扱いに起因する危険物等による人身事故の総体的な抑止につながっている。
課題分析	① 課題	・ 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	・ 上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	・ 危険物の種類に応じた講習会等の学び直しの機会を継続して提供することにより、安全確保に対する意識や知識の維持・向上を図る。
		・ 危険物取扱への慣れによる緩慢な対応や事故防止に対する意識の低下。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	防災危機管理課
-----	---------

事務事業の名称		震災、風水害等災害対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。		うち一般財源 (千円)	48,362
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災意識の向上や自主防災組織の活動促進を図り、地域防災力を高めるとともに、必要に応じ、地域防災計画を修正する。</li> <li>備蓄物資の整備計画に基づき、計画的かつ効率的な備蓄物資の更新や適切な管理等を行う。</li> <li>災害時に市町村が発令する避難情報等の周知徹底、市町村の個別避難計画作成の取組を支援する。</li> <li>地域での自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、市町村と連携して防災士養成研修を開催する。</li> <li>市町村や関係機関・団体等と連携して地域住民等も参加した防災訓練等を実施する。</li> <li>広域的大規模災害に備え、中国5県等との共同訓練等を通じて、広域相互支援体制の充実・強化を図る。</li> </ul>				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合防災訓練において防災士と地域住民が連携し支援が必要な方に配慮した避難所設営訓練を実施し、県民の防災意識の向上に努めた。</li> <li>感染症対策に配慮した避難所運営や男女共同参画などの多様な視点を取り入れた講演会等を実施し、地域の防災リーダー等の育成に努めた。</li> <li>避難行動要支援者の安全な避難のため個別避難計画の作成についての研修会を開催し、市町村の取組を支援した。</li> </ul>				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自主防災組織活動カバー率【翌年度4月時点】	目標値		81.6	86.2	90.8	95.4	100.0	%	単年度値
		実績値	75.4	76.1	77.4	78.1				
		達成率	—	93.3	89.8	86.1	—	—		
2	防災士資格取得者数【当該年度3月時点】	目標値		1,020.0	1,070.0	1,120.0	1,350.0	1,400.0	人	累計値
		実績値	1,011.0	1,048.0	1,150.0	1,251.0				
		達成率	—	102.8	107.5	111.7	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		※「1. 自主防災組織活動カバー率」：令和3年度確定値、令和4年度[令和5年4月速報値] 県地域防災計画の実効性を高めるため、次の事業に取り組んでいる。 (1) 防災訓練(総合防災訓練(実働550人)、防災情報システム入力訓練(19市町村)) (2) 防災研修(①自主防災組織リーダー研修48人 ②防災安全講演会3回491人 ③住家被害認定研修58人) (3) 防災備蓄物資の整備 白かゆ(8,200食)、飲料水(500ml、2.4万本)、保存用クッキー(4.2万食)等 (4) 広域連携の体制整備(「中国五県災害等発生時の広域支援に関する協定」を改定し、広域支援体制を充実)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>県総合防災訓練において、防災士と地域住民が連携し、段ボールベッド・間仕切りなどを組み立てるなど、新型コロナウイルス感染症対策を講じた、より効率的で実践的な避難所設営訓練の実施や要配慮者と盲導犬の同伴避難訓練を実施することで、住民の防災意識や地域の災害対応能力の向上につながっている。</li> <li>各種研修の計画に当たり、住民自身が地域の防災に関する課題に気づき、解決策を検討するなど、地域の防災活動に生かせるよう、防災マップづくりの手法や男女共同参画の視点、地域をより知るために島根の災害史を取り入れるなど、より実践的な研修となるよう努めた。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織の活動カバー率は年々向上しているが、微増にとどまっている。</li> <li>地域防災活動の中心的な役割を担う人材を将来にわたり確保することが課題である。</li> <li>市町村から発表された避難情報によりとるべき避難行動を県民が十分に理解できるよう、さらなる周知が必要</li> <li>市町村の努力義務とされている個別避難計画の作成の促進が課題である。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>過疎地域などにおいては、自主防災組織が設立されていた地域の人口が減少傾向にあり、カバー率の減少がおきている。</li> <li>高齢化が進み担い手としての人材が不足してきている。</li> <li>高齢者等避難や避難指示の発令に当たり、令和3年に避難行動に関する規定が変わり、安全確保行動について、住民の理解不足がある。</li> <li>個別避難計画の作成にはケアマネ等の福祉専門職や地域の方々との調整に時間を要する。</li> </ul>
	③ 方向性	次の方向性に基づき、住民が自助、共助のもとで災害に適切に対応することができるよう支援する。 ① 県民の防災意識の向上を図るため、県内各地で防災講演会や出前講座等を実施 ② 自主防災組織の活動促進：地域において防災リーダー等の育成や自主防災組織等を対象とした実践的な研修の開催 ③ 地域での自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、市町村と連携し、引き続き、防災士養成研修を開催 ④ 避難情報を県民が十分に理解できるようあらゆる機会を通じた周知徹底や避難行動要支援者の安全な避難のため「個別避難計画」の作成について福祉部局や福祉専門職、自主防災組織の方々などにも参加いただく研修会等を開催し、市町村の取組を支援

## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	震災、風水害等災害対策事業
---------	---------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
3	市町村津波避難計画の作成市町村数 (沿岸11市町村)【当該年度3月時点】	目標値	7.0	8.0	9.0	10.0	11.0	11.0	市町村	累計値
		実績値								
		達成率	—	137.5	122.3	110.0	—	—		
4		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

地域福祉課

事務事業の名称		災害福祉広域支援ネットワーク体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	災害発生時に福祉的支援の配慮が必要な県民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害時に要配慮者に対して、緊急的な支援が適切に行えるよう、県をはじめとする関係機関・団体等の広域的な福祉支援ネットワークの構築及び連携を図る。		6,450	10,197
			うち一般財源 (千円)	0	1,049
令和5年度の取組内容		○災害発生時に避難所等で福祉的支援活動を行う福祉専門職を派遣するために、引き続き、関係機関・団体によるネットワークの運営、救援体制の整備に取り組んでいる島根県社会福祉協議会に対して補助する。(災害福祉広域支援体制NW事業) ○災害時に被災者それぞれの被災状況や生活状況等の課題に応じて関係者が連携しながら支援する「災害ケースマネジメント」についての理解を進める。(災害ケースマネジメント普及啓発事業)			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		引き続き、福祉専門職の登録を促進するための研修機会を確保するとともに、登録者のレベルアップを図る研修を行った。また、登録者の活動範囲・活動期間の拡大について、施設・事業所及び登録者に対しネットワーク会議や研修等の場において働きかけた。			
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	災害福祉広域支援ネットワーク登録者数【当該年度3月時点】	目標値		290.0	310.0	330.0	350.0	370.0	人	累計値
		実績値	250.0	305.0	333.0	343.0				
		達成率	—	105.2	107.5	104.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○しまね災害福祉広域支援ネットワーク会議を開催し、支援活動の課題の検討や災害支援に関する情報共有を行った。(令和5年3月) ○しまねDWAT登録研修・県内2カ所34名参加(H27からの参加者累計292名)、スキルアップ研修・19名参加 ○ネットワーク登録者数 343名(令和5年3月末現在) ○ネットワーク協力施設登録数 123事業所・法人								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○平成30年度から、基礎研修を終了した者を登録者とするに変更。また、同年から県外派遣も可能とするため設置要綱・運営要領を改正。 ○令和元年度から国が実施する「災害派遣福祉チームリーダー養成研修」に参加。 ○令和元年台風19号災害時、国からの照会に基づき災害派遣福祉チーム(しまねDWAT)を編成し登録。(結果的に派遣要請には至らなかった) ○ネットワーク構成団体の会議等における災害派遣福祉チームの周知や登録者の支援活動に協力する協力施設の登録促進。
課題分析	① 課題	ア. 登録した協力施設の職員がしまねDWAT登録研修を受講してDWATチーム員として登録される仕組みであることから、施設の協力と職員の意思の両方が不可欠であり、継続して施設及び職員に制度の理解を得る必要がある。 イ. 登録者について、広域派遣(他県、遠隔市町村)を希望する者が比較的少ない。また、災害対応の経験が少なく、スキルアップが必要である。 ウ. 被災者それぞれの被災状況や生活状況等の課題に対して支援するためには、市町村等行政を含めた関係者間の連携をさらに進める必要がある。
	② 原因	ア. 協力施設がまだ少なく、また、登録者の少ない施設・事業所もあり、施設及び職員に対する周知、働きかけが不十分である。 イ. 登録者の活動可能エリア及び活動日数について、居住する市町村又は近隣市町村での短期間の活動希望が多い。また、実際の災害における経験が不足している。 ウ. 関係者間で連携を取りながら、被災者それぞれの個別課題に対応した支援を行う事例が少なく、その必要性に対する理解が進んでいない。
	③ 方向性	ア. ネットワーク構成団体や社会福祉法人の会議等での周知や広報により協力施設の登録拡大を図る。引き続き福祉専門職の登録を促進するために研修機会の確保を図り、特に受講者の少ない施設・事業所に対し研修の受講を働きかけていく。 イ. ネットワーク会議や研修の機会等を通じて、施設・事業所等に災害時の広域派遣可能な登録者数を増やす働きかけを行っていく。経験不足については、スキルアップに向けた研修や防災訓練への参加を促し、登録者のレベルアップを図っていく。 ウ. 被災者それぞれの課題に対応した支援を行うための「災害ケースマネジメント」の普及啓発により、市町村域において防災部局や福祉関係者の理解と連携を深めるとともに、県全体での連携や支援体制のバックアップを見据えた体制づくりを進めていく。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

医療政策課

事務事業の名称		風水害震災時の医療体制整備			
目的	誰(何)を対象として	災害医療関係機関	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害発生時に住民の生命への被害を最小限に抑えるため、迅速かつ確かな医療救護が行えるよう体制整備と連携強化を図る。		うち一般財源 (千円)	12,264
令和5年度の取組内容		・災害時における円滑かつ適切な医療救護活動を行うため、平時から緊密な連携体制を構築することを目的として、災害医療関係機関連絡会議を設置 ・超急性期の医療救護を担う災害派遣医療チーム(DMAT)の組織体制を整備するとともに、実動訓練の参加経費を補助するなど、活動を支援 ・日本DMAT活動要領や医療法の改正を踏まえ、島根県DMAT設置運営要綱を改正するとともに、DMAT指定医療機関と協定再締結			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・DMAT隊員の新規養成を推進するために県主催のDMAT養成研修実施を検討 ・災害医療コーディネーター及び小児周産期リエゾンの活用について、具体的な検討を継続			
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	災害派遣医療チーム(DMAT)の整備数【当該年度3月時点】	目標値		20.0	20.0	22.0	22.0	22.0	チーム	単年度値
		実績値	20.0	19.0	20.0	20.0				
		達成率	—	95.0	100.0	91.0	—	—		
2	災害拠点病院の耐震化率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	90.0	100.0	100.0	100.0				
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・DMATは資格を有する隊員から編成され、各隊員がその資格を維持するためには定期的な研修の受講等が必要 ・DMAT隊員数は151名(令和5年4月1日現在)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・DMAT隊員の新規養成が進む一方で、高齢化や異動によりチーム数は横ばい ・病院等関係者を対象に災害時を想定した通信訓練を実施し、非常時における体制を確認 ・県主催の中国地区DMAT実動訓練の実施や県総合防災訓練へのDMATの参画による災害医療の強化・充実 ・県内で大規模災害が発生した際に、現地で保健医療活動などを行う専門職チーム(DMAT,DPAT,公衆衛生チーム等)の派遣などについて総合調整を行う保健医療福祉調整本部体制を確保
課題分析	① 課題	ア)DMAT指定病院の職員でDMAT隊員資格を持つ者が少ない イ)災害時の保健医療活動の総合調整を支援する災害医療コーディネーターや小児周産期リエゾンの体制整備が不十分 ウ)災害時に避難所で必要なリハビリテーションを行うための医療救護班の体制確保
	② 原因	ア)国が主催するDMAT隊員の新規養成研修に係る各県の定員枠が少ないことや、DMAT指定病院に属さないDMAT隊員資格を持つ者の活用が進んでいない イ)コーディネーター等が地域で活動するために必要な研修体制や、実災害を想定した活動マニュアルが整備できていない ウ)リハビリテーションなど特定分野の医療救護活動について、国における位置づけが現状では不明確
	③ 方向性	ア)DMAT隊員の新規養成研修を希望者全員が受講できるよう、国に対し定員枠の拡大を要望する ア)国のDMAT隊員新規養成研修とは別枠の研修で資格取得できるように、県主催のDMAT隊員新規養成研修の開催等を検討する イ)地域災害医療コーディネーターの登録要件となる県主催研修の実施に向け検討する イ)コーディネーターや小児周産期リエゾンの災害時の活動を想定したマニュアル等の策定を進める ウ)現状でチーム編成ができない分野の医療救護班の体制整備に向け、関係団体との協定締結について、他県の状況等も踏まえ検討する

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 河川課

事務事業の名称		水防法関係業務			
目的	誰(何)を対象として	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	水災害から生命・財産を守る。		401,187	348,155
			うち一般財源 (千円)	74,075	77,157
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水予報河川及び水位周知河川の想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づいたハザードマップ作成が未策定の市町に対し、作成を促す。</li> <li>・中小河川について、想定最大規模降雨による浸水想定区域図の作成を進める。</li> <li>・R3の大雨被害を踏まえ、住民の適切な避難の判断・行動につながるよう、河川監視カメラを増設する。</li> <li>・住民向けに水防災に関する出前講座を実施する。</li> <li>・要配慮者利用施設の避難確保計画作成を管理者に促すよう、市町に働きかける。</li> </ul>				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県東部圏域の浸水想定区域図作成に着手</li> </ul>				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づいたハザードマップ作成済み市町数【当該年度3月時点】	目標値		8.0	10.0	12.0	14.0	14.0	市町	累計値
		実績値	4.0	12.0	13.0	13.0				
		達成率	—	150.0	130.0	108.4	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・危機管理型水位計の設置 → H30まで:16基、R1:5基、R2:3基 ※R2完了</li> <li>・河川監視カメラの増設 → R1:12基、R2:19基、R4:17基、R5:2基</li> <li>・主要河川(21河川)の想定最大規模降雨による浸水想定区域図の作成 → H30まで:6河川、R1:9河川、R2:5河川、R4:1河川 ※R4完了</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座の参加者が増加し、水防災に関する住民の理解が向上 → 出前講座の回数・参加人数 R2:2回・249人、R3:9回・350人、R4:10回・340人</li> <li>・要配慮者利用施設の避難確保計画作成数が増加 → R1まで:320施設、R2:578施設(258増)、R3:744施設(166増)、R4:833施設(89増)</li> </ul>
課題分析	① 課題	・水害リスク情報空白域の存在
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・中小河川の浸水想定区域図が未作成
	③ 方向性	・上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・中小河川の浸水想定区域図を作成する。

# 事務事業評価シート

<b>1 事務事業の概要</b>	担当課 <span style="margin-left: 20px;">河川課</span>
------------------	---

事務事業の名称		水質事故対策			
目的	誰(何)を対象として	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	水質事故に対して迅速で正確な対応を行い、流域住民等の被害を最小限とする。		427	1,254
			うち一般財源 (千円)	427	1,254
令和5年度の取組内容		水質汚濁防止連絡協議会を開催(水質事故が多くなる冬期の初め)し、水質事故発生時の連絡・協体制の強化を図る。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	情報伝達が円滑に行われなかったために河川環境に重大な影響が生じた件数【当該年度4月～3月】	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度値
		実績値	0.0	0.0	0.0	0.0				
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		県全域で40件(令和4年度)の水質事故が発生したが、迅速・適切な対応を行うことにより被害を最小限とした。 また、関係各所への情報提供も的確に行うことができた。 <水質事故発生件数> 令和元年度:51件 令和2年度:44件 令和3年度:52件 令和4年度:40件								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	県全域で40件の水質事故が発生したが、迅速・適切な対応を行うことにより被害を最小限とした。
課題分析	① 課題	休日における水質事故発生時、初動対応や情報伝達に時間を要する場合がある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 休日は、通報受信後、登庁し現地確認するまでに時間を要す。特に地元在住職員が少ない事務所においては1時間～1時間半程度かかっている。
	③ 方向性	毎年(例年12月)実施する水質汚濁防止連絡協議会を通じて、事故発生時の連絡・協体制、市町村との連携強化、迅速・適切な現場対応の確認・強化を図り、被害を最小限にとどめる。 また、油流出事故が発生した際、速やかに回収作業を行うため、オイルフェンス展張訓練や、講習会等に参加するよう取り組む。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

砂防課

事務事業の名称		土砂災害警戒避難支援事業			
目的	誰(何)を対象として	土砂災害警戒区域内の住民及び市町村	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	土砂災害に関する情報の提供により警戒避難体制を支援し、土砂災害から住民の生命を守る。		163,924	21,000
			うち一般財源 (千円)	8,539	1,200
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害警戒情報の精度向上を図るため、発表基準の見直しを行う。</li> <li>県民の土砂災害防止の意識向上のため、防災学習会を開催する。</li> <li>全ての減災対策協議会に参画し、土砂災害に対する減災対策について関係機関と連携して取り組む。</li> </ul>			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		土砂災害警戒情報を発表しても土砂災害が発生しないなどの空振りがあったことから、発表基準の見直しを行い精度向上を図る。			
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	土砂災害防止学習会・研修会の受講・参加者人数 【当該年度4月～3月】	目標値		2,200.0	300.0	2,200.0	2,200.0	2,200.0	人	単年度 値
		実績値	1,432.0	288.0	508.0	1,005.0				
		達成率	—	13.1	169.4	45.7	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害特別警戒区域指定: 令和3年度末までに20,815箇所指定(100%完了)</li> <li>土砂災害警戒情報発表回数: H30:14回、R1:1回、R2:8回、R3:35回、R4:33回</li> <li>啓発チラシ全戸配布枚数: H30:25万部、R1:24万部、R2:23万部、R3:23万部、R4:22万部</li> <li>webモニター調査                             <ul style="list-style-type: none"> <li>イエローゾーン認知度: 34%(H27)→71%(H30)→78%(R2)→R4は未実施</li> <li>レッドゾーン認知度: 39%(H27)→70%(H30)→83%(R2) →R4は未実施</li> </ul> </li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害特別警戒区域指定については、令和3年度までに県内全ての市町村で指定を完了</li> <li>第2期土砂災害予警報システムを令和3年3月に運用開始</li> <li>土砂災害警戒情報の発表基準を見直し、令和4年4月に運用開始</li> <li>防災学習会や研修会は、令和4年度に21回開催し、延べ1,005人が参加</li> <li>令和2年度に製作した土砂災害啓発ビデオを多言化(6ヶ国語)や小学生向け向けに編集、手話通訳入りを製作</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害警戒情報の発表が迅速な避難行動につながっていない。</li> <li>防災学習会の開催が少ない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害警戒情報を発表しても土砂災害が発生しないなど空振りがあった。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、防災学習会の申込み数が少なかった。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>迅速な避難行動を促すため、土砂災害予警報システムの利用拡大に努める。</li> <li>R4年度に空振りが多かった地域について土砂災害警戒情報の発表基準を見直し、精度の向上を図る。</li> <li>新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったことから、防災学習会の要望が増えると思われる。引き続き防災学習会のPRを行っていく。</li> <li>県民の土砂災害防止の意識向上のため、防災学習会に加えチラシの全戸配布や新聞広告、CATV等を媒体とした広報、啓発活動を引き続き行う。</li> </ul>